

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～		
予算額	53,000千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	地域企業イノベーション推進室(222-3329) 産業イノベーション推進室(222-3324)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により、社会が大きく変化する中、未来を展望し、京都経済の持続的発展と都市活力の創造に必要な力はイノベーションであり、その担い手は革新的な技術や斬新なビジネスアイデアで社会課題の解決に挑戦するスタートアップである。</p> <p>京都では、近年、大企業の研究施設やスタートアップを支援する世界的なアクセラレーター等が相次いで京都に事業拠点を構えるとともに、京都経済センターが開設されるなど、オール京都体制での「スタートアップ・エコシステム」形成に向けた機運が高まる中、令和2年7月、内閣府が公募する「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市」に京阪神地域で「グローバル拠点都市」として選定された。</p> <p>選定を契機に、オール京都及び京阪神間での連携を強化し、京都におけるスタートアップの発掘・育成・支援や国内外への発信に、より一層取り組むことで、社会課題解決に取り組むスタートアップの創出及び集積を促進し、都市の活力が創造され、市民生活の豊かさがもたらされる「スタートアップの都・京都」を目指す。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p><u>1 グローバル拠点推進事業（新規）</u></p> <p>(1) 京都のスタートアップ・エコシステム等を国内外のスタートアップや投資家等に発信するとともに、オール京都及び京阪神間の連携により、京都のスタートアップの技術・アイデアを発表できる場を定期的に創出し、資金調達や販路開拓等を支援する。</p> <p>(2) 地域企業等との研究開発等に向けたマッチングの場を提供するとともに、公正な権利関係の構築など、スタートアップ等の知的財産保護の取組を支援する。</p> <p>(3) スタートアップと学生・留学生との交流の場を創出し、スタートアップの人財確保を支援する。</p> <p><u>2 スタートアップによる社会課題解決事業（新規）</u></p> <p>革新的な技術や斬新なアイデアで、環境・教育・医療・文化等、あらゆる分野の社会課題解決に挑戦するスタートアップを支援することにより、市民生活の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：2/3</li> <li>・補助上限額：1,000千円</li> </ul> <p>※ その他、継続事業として、「スタートアップビザを活用した外国人起業活動促進事業」、 「ユースアントレプレナーシップ事業」などを実施。</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	コンテンツ活用による地域活性化プロジェクト		
予算額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	クリエイティブ産業振興室(222-3337)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>コンテンツ産業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、集客を伴うライブ、エンタテインメントなどの実施が困難となったものの、オンライン化・バーチャル化等で柔軟に対応するなど、ウィズコロナ社会における新たなビジネスモデルを創造し、成長し続けている。</p> <p>本市では、市内のコンテンツ事業者と千年の歴史の中で育まれた京都の文化力を最大限に活用し、キャラクター版権に関するマッチングによるコンテンツビジネス市場の拡大や、関西で優秀な若手クリエイターが育つための機会づくり、国内外のマンガ・アニメファンを含めた観光客の新たな層の掘り起こしなど、全国に先駆けてコンテンツ産業の振興に取り組んでおり、地域経済をはじめ、文化・芸術・伝統産業の振興に貢献してきた。</p> <p>令和3年度は、これらの取組をさらに深化させ、今後、ビジネス領域の拡大が予想されるXR（※）といった最新の仮想空間技術の活用や、有力クリエイターと伝統文化等との連携に積極的に取り組み、コンテンツ産業の更なる振興と地域の活性化を図る。</p> <p>※XR（エクスアール又はクロスリアリティ） 「VR（バーチャル・リアリティ＝仮想現実）」「AR（オーグメンテッド・リアリティ＝拡張現実）」「MR（ミクスド・リアリティ＝複合現実）」等といったすべての仮想空間技術をまとめた呼び方。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>年間を通じて、以下のコンテンツ活用による地域活性化事業を展開する。</p> <p>なお、本事業については、クラウドファンディング等の民間資金の活用を前提としており、市民及び全国のマンガ・アニメファンを含む幅広い層の方々から理解・支援をいただきながら実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>最新技術を活用した地域活性化事業 市内の文化施設や神社・寺院などと連携し、XR等の最新の仮想空間技術を活用した市内回遊企画を展開。新たなビジネス創出に向け、市内のクリエイター及び学生が、これらの技術を活用してコンテンツを制作・発信できる支援体制を構築する。</li> <li>クリエイターと連携した地域活性化事業 京都にゆかりのある有力クリエイターが、伝統文化・伝統産業、京都固有の風景等を表現した作品を制作・発信する展示会を市内及びオンラインで開催する。</li> </ol>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業デジタル化推進事業		
予算額	156,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	産業イノベーション推進室(222-3324)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症が拡大する中、非対面、非接触に対応した事業活動を継続し、コロナ禍を契機とした新事業展開を図るためには、デジタル技術を活用したビジネスの変革に取り組むことが非常に重要である。</p> <p>市内企業の99.7%を占める中小企業が、生産性を向上させ、将来にわたって京都経済の担い手として持続的に発展していくためには、この機にデジタル化の変革スピードを加速させる必要がある。</p> <p>しかしながら、経営資源や人的資源に乏しいといった課題のために、独自でデジタル化を進めることが困難な中小企業も多い。</p> <p>そのため、本事業では、専門家による経営課題、業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援することにより、着実に中小企業のデジタル化を推進していく。</p>			
<p><b>[事業概要]</b></p> <p>次の取組について、経済団体等と連携し、効果的に進めていく。</p> <p>1 専門家派遣によるIT利活用プランの検討          中小企業等に対して、ITコーディネータ等の専門家を派遣し、IT化の方針等を事業者と共に検討する。</p> <p>2 IT利活用プランの実現に向けたシステムの導入支援          専門家と検討したIT利活用プランの内容を実現するためのシステム導入費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：市内に主たる事務所又は事業拠点を有する中小企業、小規模事業者等</li> <li>・補助率：3/4</li> <li>・補助上限額：1,000千円</li> </ul> <p>3 支援効果を最大限波及するためのデジタル化に係る好事例の発信等          中小企業の経営者等に対して、デジタル化の成功事例、先進事例等の好事例を発信するとともに、情報共有する場を設ける。</p>			
<p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]</b></p>			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	バーチャル京都館モデル実証事業		
予算額	20,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	クリエイティブ産業振興室(222-3337)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>本市では、東京八重洲に「京都館」を設置し、首都圏における京都情報の発信に取り組んできたが、入居していたビルの老朽化による建替えに伴い、平成30年3月に閉館した。</p> <p>この間、新「京都館」の最適な移転先を探してきたが、地価高騰が続く東京において、観光を中心とした情報発信や物販機能を行う実店舗の必要性は薄れてきている。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により、新しい生活様式を取り入れる必要がある中、世界的にも、仮想空間を利用した事業展開などの可能性が以前にも増して急速に広がっている。</p> <p>そこで、新たな「京都館」の形態として、仮想空間上に京都館を構築し、京都館が担っていた文化体験などの学びの機能や、伝統産業製品等の物販の機能を実装することで、コロナ禍において売上不振にあえぐ事業者への支援に繋げるとともに、首都圏を含め、幅広く京都の文化・産業等の魅力を発信し、誘客・移住・企業誘致等による都市の持続的発展、京都への投資の喚起を図っていく。</p>			
<p><b>[事業概要]</b></p> <p>次の取組について、ふるさと納税寄付金の活用や民間企業との連携を視野に実施していく。</p> <p>1 バーチャル京都館の構築</p> <p>3Dでつくられた仮想空間上に「バーチャル京都館」を開設し、茶道や座禅などの京都・日本の文化をVRで体感し学べるコンテンツのほか、京都産品を購入できるシステムを実装する。</p> <p>2 バーチャル展示会への出展</p> <p>多くの来場者が集まるバーチャル展示会に伝統産業製品などを出展し、物販機能の強化を図るとともに、「バーチャル京都館」の認知度を高め、アクセス数の増加に繋げる。</p>			
<p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]</b></p>			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市DMOの推進事業(持続可能な観光の実現に向けた取組の推進)		
予算額	8,000千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、京都への観光客が激減したことで、観光事業者のみならず、関連する産業や文化、芸術の関係者なども甚大な影響を受けている。</p> <p>今後、この危機からの回復に当たっては、一部観光地の混雑やマナー問題等の様々な観光課題が発生していた感染症拡大前の姿に戻すのではなく、市民の暮らしの豊かさの向上、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、感染症をはじめ近年頻発している災害などの様々な危機や環境問題に対応した持続可能な観光を目指していく必要がある。</p> <p>そのためには、「京都観光行動基準(京都観光モラル)」(令和2年11月策定)の理念を、京都観光に関わるあらゆる主体(観光事業者・従事者等、観光客、市民)が共有し、各々が持続可能な観光に向けて行動することが極めて重要である。そこで、本市とともに同基準を策定したDMO(京都市観光協会)が中心となり、コロナ禍から観光需要が本格的に回復する前に、同基準の周知・徹底を図り、事業者や観光客による地域への貢献、環境により配慮した観光の実現を促すとともに、感染症を含む危機管理の強化等を図る必要がある。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>1 「京都観光行動基準(京都観光モラル)」の周知及び実践に向けた支援</p> <p>持続可能な京都観光の実現に向け、観光事業者・従事者等及び観光客による「京都観光行動基準(京都観光モラル)」(令和2年11月策定)の理念を踏まえた具体的な取組が進むよう、行動基準の周知や実践に向けた支援を行う。</p> <p>(1) 観光事業者・従事者等に対して、行動基準を実践していくためのワークショップの実施や優良事例の紹介を行うなど、観光業界による具体的取組の推進を支援する。</p> <p>(2) 観光客に対しては、地域のルールや習慣を尊重するなど、市民生活と調和した行動や、環境に配慮した行動等を促すため、ホームページ等を通じて効果的な情報発信を行う。</p> <p>2 危機管理体制の強化等による京都観光のレジリエンス力強化に向けた取組の推進</p> <p>災害や感染症などの様々な危機に対しては、迅速かつ効果的な対応を行うことにより、市民・観光客等の安心・安全の確保、事業の継続、観光需要の早期回復を図る必要がある。このため、DMOを中心として、観光事業者・従事者等とともに、ワークショップの実施等により、平時からの備えを含めて課題の整理や対策を検討するとともに、業界において必要な取組の共有と気運の醸成を図り、今後の危機に備える。</p>			
<p><b>【参考(他都市の状況・事業効果など)】</b></p>			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた受入環境整備		
予算額	49,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>京都への修学旅行は、日本の歴史・文化等を肌で感じることでできる貴重な学習の機会であり、将来の京都ファンになっていただく京都観光の原点である。</p> <p>このため、本市ではウイズコロナ社会において、京都を訪れる修学旅行生と、修学旅行生をお迎えする京都市民の双方の安心・安全を確保する新しい修学旅行の形である「京都スタイル」を推進し、修学旅行の誘致に取り組んできた。</p> <p>一方、少子化により全国の対象生徒数は減少傾向にあり、誘致競争の激化が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、修学旅行の中止や訪問先変更は後を絶たず、令和3年度実施分についても既に京都への修学旅行の中止事例が生じている。</p> <p>このような中、市民の安心・安全はもとより、修学旅行生の学習の機会を確保するとともに、観光関連事業者への影響を最小限に食い止めるため、安心・安全に受け入れる環境の整備と京都の強みを活かした誘致活動に取り組む。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>1 安心・安全な受入環境の整備</p> <p>(1) 京都滞在中の修学旅行生の健康上の相談に対応する、修学旅行専用24時間新型コロナウイルス感染症電話相談を実施する。</p> <p>(2) 京都滞在中に新型コロナウイルス感染症で入院した修学旅行生へのスマートフォンの貸出を行う。</p> <p>(3) 京都滞在中における新型コロナウイルス感染症陽性者の発生に伴い、濃厚接触者となる可能性のある生徒が緊急で帰宅する際の経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：定額（生徒1人当たり1万円×生徒数）</li> <li>・補助上限額：400千円（1クラス、40人相当）</li> </ul> <p>2 京都の強みを活かした誘致活動の展開</p> <p>(1) 観光関連事業者との連携により、京都への修学旅行を中止した学校や他都市から京都への方面変更を検討している学校等を訪問し、京都の安心・安全対策のPR及びウイズコロナ社会におけるニーズ調査を行うなど、学校訪問活動を強化する。</p> <p>(2) 感染症対策等を分かりやすくお伝えする「京都修学旅行ハンドブック」のリニューアルや、新型コロナウイルス感染症対策の特設ウェブページの管理運営など、京都の安心・安全対策の積極的な情報発信を行う。</p> <p>(3) 学校の関心やニーズが高いSDGsに関して、SDGs先進都市・京都ならではの探求型学習プログラムを開発するなど、京都の新たな強みや魅力を活かした誘致活動を展開する。</p>			
<p><b>【参考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	持続可能で安心安全なMICE誘致・開催支援		
予算額	30,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのMICEが中止・延期となり、関連する経済活動が大きなダメージを受けている。そこで、令和2年10月に、安心安全かつ京都の魅力を生かしたMICEの誘致・開催を目指し、「ウイズコロナ社会におけるMICE京都モデル」を策定した。</p> <p>ウイズコロナ社会におけるMICEの開催には、同モデルに示す感染拡大予防対策や、会場開催とオンライン開催を併用したハイブリッド開催等に対応する経費が必要となる。</p> <p>このため、MICE主催者への従来の支援制度を拡充し、MICE開催時の感染拡大予防対策や新たなニーズへの対応経費、京都の伝統産業製品等の活用経費等を支援することで、市民・MICE参加者双方の安心安全の確保と、MICE誘致における都市間競争力の強化を図り、地域経済の活性化につなげていく。</p> <p>また、これまでから国内外のMICE主催者・参加者を魅了し、満足度を高めてきた、京都の文化や自然等の保全・継承や、SDGsの達成に向けて、地域に貢献する持続可能なMICEを実現するための仕組みを構築する。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>1 安心安全の確保等に向けたMICE誘致・開催支援</p> <p>MICE主催者に対する従来の助成・補助制度を拡充し、「ウイズコロナ社会におけるMICE京都モデル」に示す感染拡大予防対策や、ハイブリッド開催等の新たなニーズへの対応、京都の伝統産業・文化の活用等に要する開催経費等を支援する。</p> <p>(1) <u>安心安全なMICE開催支援補助金（新規）</u></p> <p>感染拡大予防対策・ハイブリッド開催に伴う追加経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：2/3</li> <li>・補助上限額：300千円</li> </ul> <p>(2) MICE開催支援助成金</p> <p>規模や開催時期に応じ、開催に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額：300～10,000千円</li> </ul> <p>(3) 大規模国際コンベンション誘致支援助成金</p> <p>広報宣伝費等の誘致活動に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額：1,000千円</li> </ul> <p>(4) 京都らしいMICE開催支援補助制度</p> <p>伝統産業製品や文化体験等に要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助上限額：500千円まで全額補助</li> </ul>			

## 2 京都MICE基金（仮称）の創設

京都の文化、自然等の保全・継承やSDGsの達成に寄与することを目的とする「京都MICE基金（仮称）」を公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローにおいて創設し、専用ウェブサイトの開設やプロモーション等を通じて、MICE主催者・参加者等から寄付や募金を募る。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	有害鳥獣捕獲強化事業		
予算額	8,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	農林振興室 農林企画課(222-3351)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>近年、情報通信技術（ICT）を活用した技術革新は幅広い分野に及んでいる。しかしながら、野生鳥獣対策の分野では、現在も昔ながらの方法で捕獲が行われており、新たな技術の導入は進んでいない。</p> <p>とりわけ、担い手となる猟友会では、経験豊かな会員の高齢化が進み、また会員数も減少してきており、本市の野生鳥獣対策を継続して実施していくうえで、担い手の確保・負担軽減が大きな課題となっている。</p> <p>そこで、野生鳥獣対策の分野においても、情報通信技術を活用した新たな捕獲手法を導入し、担い手の負担を軽減することにより、被害を発生させる鳥獣個体の捕獲を更に強化する。</p>			
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>○山間地における情報通信技術（ICT）を利用した通信体系の構築事業</p> <p>インターネットなどの情報通信技術を活用し、鳥獣が捕獲檻やわなにかかった場合に、スマートフォンやパソコン等の端末にメールなどで通知が届き、見回り等の回数を軽減できる環境を山間地で整備する。</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p> <p>（同様の取組を実施している他都市等）</p> <p>林野庁（近畿中国森林管理局・四国森林管理局・中部森林管理局）、静岡県、岐阜県、仙台市、千葉市、奈良市、鳥羽市、鳥取市ほか</p>			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業		
予算額	3,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	農林振興室 農林企画課(222-3351)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>食料供給だけでなく、景観の形成、生物多様性の保全、激甚化する災害への対応力など多面的機能を有している農地を維持していくことは、ますます重要性が増している。</p> <p>そのためには、農業の担い手の確保・育成が必要不可欠であるが、近年は後継者がいない農家が大幅に増加しており、収入の安定化など経営基盤を強化することで、若手農家の就農を促進することが重要である。</p> <p>こうした中、近年、ベンチャー企業によるアグリテック*分野への進出や、インターネット販売のポータルサイト開設など、農家が抱える生産や販売等の課題をビジネスチャンスと捉え、事業参入する民間企業が増加してきている。このような民間企業の活力を生かすことは、本市の農地を維持していくうえでも非常に有効であるが、本市の農業の特徴である小規模経営・少量多品目生産に適合した技術やサービスが導入される事例は極めて少ない。</p> <p>そこで、若手農家の経営基盤強化による農地の維持及び持続可能な農業を実現するため、民間分野も含めた多様な主体（消費者、飲食店関係者、流通業者、農業関連法人、ベンチャー企業、大学など）との連携による、従来の考え方に捉われない本市独自の農業イノベーションを進める。</p> <p>※アグリテック 農業が抱える課題をICTやAI、ロボット技術などの先端技術によって解決すること</p>			
<p><b>[事業概要]</b></p> <p>○アグリビジネスカフェの創設</p> <p>若手農家や消費者、飲食店関係者、流通業者、農業関連法人、ベンチャー企業、大学など、業種の垣根を超えた多様な主体が参画し、「現場の声」を反映した実効性ある農業振興策を検討・推進する場として「アグリビジネスカフェ」を創設する。</p> <p>&lt;今後のスケジュール&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度～ 「アグリビジネスカフェ」を開催し（年4回程度）、多様な主体が知恵と技術を出し合い、従来の考え方に捉われない農業課題の解決に向けた新たなビジネスの創出等に向けた検討を推進する。</li> <li>・令和4年度～ 「アグリビジネスカフェ」で出たアイデアや意見等の事業化に向けた取組を推進する。</li> </ul>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	環境保全型農林水産業推進事業		
予算額	118,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	農林振興室 農林企画課(222-3351)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>近年、地球温暖化や激甚化する災害をはじめとする環境課題が深刻化する中、農地・河川・森林が有する多面的機能が再評価されており、環境課題の解決に資する農林水産業の推進とともに、環境保全型農林水産業*に対する市民の更なる理解の促進に取り組むことが重要である。</p> <p>とりわけ、次期「京都市地球温暖化対策計画」においては、二酸化炭素の吸収源として、農地が新たに位置付けられる予定であり、2050年の「二酸化炭素排出量正味ゼロ」達成に向け、農地・河川・森林の多面的機能を更に発揮していく必要がある。そこで、今後10年間の本市の農林水産業の方向性を示す次期「京都市農林行政基本方針」においても、環境保全型農林水産業を新たな取組項目として掲げ、その推進を図る。</p> <p>※ 環境保全型農林水産業 減農薬栽培や河川環境の保全など環境に配慮した農林水産業</p>			
<p><b>[事業概要]</b></p> <p>1 環境保全型農業の拡大に向けた取組への支援</p> <p>農地における二酸化炭素の吸収については、農地の炭素貯留量を高める必要があることから、炭素貯留量の維持・増加に資する農地の適正管理や減化学肥料栽培等の取組等を推進する。併せて、環境保全型農業を営む農地の拡大に資する取組を支援する。</p> <p>(1) 農地の適正管理を通じた炭素貯留量の維持          交付上限単価：(田) 9, 200円/10a          (畑) 5, 080円/10a など</p> <p>(2) 炭素貯留量の増加、二酸化炭素排出量の削減の推進</p> <p>ア 環境保全型農業の推進・二酸化炭素排出削減に向けた実証・導入拡大を支援する。</p> <p>＜実証事業＞          ICT技術の活用など、環境保全型農業や二酸化炭素の排出削減を進める上で有効な新たな技術等の普及促進に係る実証事業を公募する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：1/2</li> <li>・補助上限額：2, 000千円</li> </ul> <p>＜導入拡大事業＞          すでに製品化されている二酸化炭素の排出削減に資する技術や資材等を団体・農家等が導入する際の経費の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率：1/2</li> <li>・補助上限額：団体1, 500千円、個人100千円</li> </ul>			

イ 環境保全型農業に取り組む意欲のある農業者団体に対して、新たな取組のために追加で必要となる経費の一部を支援する。

・交付上限単価：有機農業 12,000円/10a など

2 河川環境が有する多面的機能の普及啓発への支援

(1) 地域の水産資源を次世代に継承するため、水生生物調査や稚魚の放流体験、川魚の食味体験等を実施する。

(2) 水生生物の生息環境の保全や、市民理解の促進に取り組む民間団体による河川環境改善活動や魚道設置等の活動を支援する。

3 森林が有する多面的機能の強化に向けた取組への支援

森林が有する多面的機能の発揮のため、これまで実施していた林業地における森林整備に加え、市民ボランティア等による市街地周辺における里山林の保全活動の実施に必要な経費の一部を支援する。

[参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]

# 令和3年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場施設整備		
予算額	1,385,606 千円	新規・充実・継続の別	継続
担当課	中央卸売市場第一市場(311-6274)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  京都市中央市場では、平成26年3月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本構想」、平成27年3月に策定した「京都市中央市場施設整備基本計画」に基づき、施設整備を進めている。</p>			
<p><b>[事業概要]</b>                  令和3年度は、引き続き新水産棟整備工事等に取り組むとともに、新青果棟の基本設計に着手していく。</p> <p>&lt;新水産棟の概要&gt;</p> <p>1 施設概要                  構造：鉄骨造，鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造                  階数：地上3階，塔屋2階建 建物高さ：約21m                  建築面積：約29,400㎡ 延べ床面積：約42,300㎡</p> <p>2 主な特徴                  (1) 衛生管理の向上（閉鎖型施設として衛生管理エリアを設定，最新の食品安全国際規格であるFSSC※1等への対応が可能）                  ※1 FSSC                  これまでの食品安全マネジメントシステムを発展させ，フード・テロ対策や原材料及びアレルギー物質の管理などを追加した食の安全を守るための国際的な仕組み                  (2) 物流の効率化（入荷用及び出荷用トラックバースの設置）                  (3) 商いの活性化（買出人動線の集約，水産仲卸店舗と総合食品店舗を隣接）                  (4) 市民との交流（エントランスホール，ガイダンスルーム，見学者用通路及びプロムナードの設置，市民交流イベントの開催）                  (5) 環境への配慮（太陽光発電，マイクロコージェネレーションシステム※2，LED照明及びBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の採用）                  (6) 建物の耐震性及び災害時の業務継続対策（耐震構造の強化，マイクロコージェネレーションシステム※2及び非常用発電機の導入，井水の利用）                  ※2 マイクロコージェネレーションシステム                  ガス発電を利用し，電気と熱を生産することにより，エネルギーを効率的に活用するシステムで，停電時には非常用発電設備として活用が可能。</p> <p>3 概算工事費：約148億円（別途，令和2年度2月市会において変更契約議案を提案予定）</p>			

<主な整備スケジュール>

令和3年度 新水産棟第Ⅰ期工事完了, 新青果棟基本設計着手  
令和4年度 新水産棟第Ⅱ期工事完了, 新青果棟実施設計着手  
令和7年度 新青果棟第Ⅰ期工事完了  
令和10年度 新青果棟第Ⅱ期工事完了

<総事業費>

約600億円

[参 考 (他都市の状況・事業効果など) ]